



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川瀬 公
(氏名) 田野 光夫
配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,608	△8.7	99	△67.7	3	△98.2	△20	—
24年3月期	10,523	△1.8	309	27.0	215	47.6	94	—

(注) 包括利益 25年3月期 33百万円 (△77.2%) 24年3月期 147百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.73	—	△0.6	0.0	1.0
24年3月期	8.42	—	2.8	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,579	3,502	33.1	295.50
24年3月期	10,511	3,553	33.8	299.69

(参考) 自己資本 25年3月期 3,502百万円 24年3月期 3,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	0	59	115	1,452
24年3月期	388	△36	△332	1,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	79	83.1	2.4
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	82	—	2.4
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		26.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,725	2.3	19	—	△44	—	122	—	10.34
通期	10,319	7.4	390	290.3	276	—	318	—	26.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,856,669 株	24年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,995 株	24年3月期	912 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,854,789 株	24年3月期	11,249,808 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,594	△8.7	45	△82.6	△21	—	△24	—
24年3月期	10,510	△1.8	259	34.7	194	56.7	94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2.08	—
24年3月期	8.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	10,466	—	3,405	32.5	—	32.5	287.31	
24年3月期	10,404	—	3,460	33.3	—	33.3	291.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,405百万円 24年3月期 3,460百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,719	2.3	△6	—	△40	—	136	—	11.52
通期	10,305	7.4	334	640.7	250	—	313	—	26.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(8) 会計方針の変更	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(販売の状況)	13
(開示の省略)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記	20
(5) 重要な後発事象	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、政権交代後の円安、株高の流れから景気回復の期待感が高まっているものの、海外の景気減速の影響を受け先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高増加をめざし、新規客を増加させる販売企画を実施してまいりました。また、宅配コースの統廃合や拡販方法の効率化による経費改善にも取り組んでまいりましたが、依然として消費者の節約・低価格志向は根強く、加えて、介護業者や弁当宅配業の配食サービスの広がりも影響し、販売面では、メニュー商品売上高は88億6百万円（前年度比90.8%）になり、特売商品売上高については、8億1百万円（前年度比96.9%）になりました。他方、天候不順などの理由により野菜等の仕入価格が上昇しましたが、生産効率、販売効率の改善に努め、販売費及び一般管理費は38億72百万円になり、前年度に比べ2億18百万円改善しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高96億8百万円（前年度比91.3%）、経常利益3百万円（前年度比1.8%）、当期純損失は20百万円（前年度は94百万円の当期純利益）になりました。

第4四半期連結会計期間には、創立35周年特別サービスポイントを付けた特別メニューの販売を開始しました。また、お客様の健康を第一義に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという経営の基本を徹底するため、1. 安全・安心 2. 接客 3. 材料・メニューの良さの3項目を行動基準に定め、社員の意識改革に取り組んでおります。さらに、営業指導体制を刷新し、幹部社員教育を実施するなどして販売体制の強化をした結果、顧客軒数の減少に歯止めがかかり、増加基調に入っ

（次期の見通し）

翌連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策を背景に、国内経済全体に景気回復への期待感があります。

当社グループは、食材宅配を通して社会貢献を行う企業として、引き続き一般家庭での受注増加に全力を尽くしてまいります。また、高齢化社会が到来する中、介護事業における食の需要が増大しており、その事業者向けの販路開拓に取り組んでまいります。また、最近では土地等資産価格が上昇してまいりました。今後、売却等を含め資産の有効活用を行い、財務改善に向けて努力をしてまいります。

なお、当期末3月に土地850坪を4億84百万円にて譲渡契約をし、4月18日に土地の引渡をしましたので、翌連結会計年度に1億97百万円の特別利益を計上しております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は103億19百万円、営業利益は3億90百万円、経常利益は2億76百万円、当期純利益は3億18百万円を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

資産の部では、長期預金が1億99百万円減少し、現金及び預金が1億67百万円、投資有価証券が81百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ67百万円増加の105億79百万円になりました。

②負債

負債の部では、支払手形及び買掛金が41百万円、未払法人税等が66百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が62百万円、賞与引当金が55百万円減少し、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が3億49百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加の70億76百万円になりました。

③純資産

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が54百万円増加しましたが、利益剰余金が1億3百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ50百万円減少の35億2百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加し、14億52百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は11万円(前連結会計年度は3億88百万円の増加)になりました。これは、主に減価償却費2億6百万円の計上等により資金が増加しましたが、法人税等の支払額1億16百万円、仕入債務の減少額41百万円、賞与引当金の減少額55百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は59百万円(前連結会計年度は36百万円を使用)になりました。これは、有形固定資産の取得1億34百万円、定期預金の預入83百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻2億90百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、増加した資金は1億15百万円(前連結会計年度は3億32百万円の減少)になりました。これは、主に長期借入金の返済による支出14億20百万円により資金が減少しましたが、長期借入による収入16億円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.4	33.8	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	53.9	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	34.8	14.8	51,352.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	3.4	0.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主様の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため、安定配当を行うという観点から、当期、剰余金の配当は、1株当たり期末配当金3.5円と中間配当金3.5円とを合わせて年間7円としております。

また、次期の配当は、経済状況の先行きが不透明な中、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるため内部留保を勘案し、中間、期末ともに3.5円の年間7円を予定しています。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

「事業の系統図(事業の内容)」

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主様や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、規模として売上高は(通期)150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を確保することを目標にしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「健康とおいしさ」をテーマにして、安全で安心な食材を、カテゴリ別の献立表と共に、宅配という方法で、一般家庭に直接お届けしています。現有する資産を最大活用し、宅配事業を拡大させるとともに、更なる規模拡大と収益力の向上を目指すため、新たな分野にも人材と資材を投入し挑戦してまいります。

- ① 宅配事業については、売上高の伸長を確保するために、既存エリア内での販売力の強化と周辺新規エリアへの積極的な販路拡大を行ってまいります。また、お客様が宅配の利便性を必要とする商品の開発に取り組んでまいります。
- ② 新分野として、介護事業等法人向け事業の拡大を図ってまいります。
- ③ 以上の事業発展の為に、必要な商品開発を行い、食品メーカーとしての位置づけも図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するために、顧客数の増加に重点を置いた経営をしてまいります。また、組織内部における業務改善意識の高揚が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員には、具体的な行動を真剣に実行するという意識改革が要求されております。これを徹底するため、1. 安全・安心 2. 接客 3. 材料・メニューの良さの3項目を行動基準に定め、業績の向上に努めてまいります。

また、企業規模を安定的に発展させるためには、人材の確保や確保した人材の育成が大切であります。宅配事業の基本を修得し、時代に合ったシステム改善を行いながら、徹底した営業力の強化を目指してまいります。また、収益力の安定と強化を図るためには、高品質食材の安定的な供給確保が不可欠であり、安全で安心な責任の持てる仕入・生産・供給システムを構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、資産の流動化をすることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図るため、保有する土地等資産の売却を行ってまいります。

具体的には、以下の目的のための所要資金として活用します。

- ① 有利子負債を圧縮し、財務体質を改善してまいります。
- ② 中長期的な会社の経営戦略に必要な受発注システムの構築や生産設備の増強等に活用してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,068	1,779,801
受取手形及び売掛金	15,485	16,181
原材料及び貯蔵品	106,461	103,240
繰延税金資産	54,240	52,246
その他	30,020	40,109
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,818,154	1,991,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,802,631	2,852,785
減価償却累計額	△1,312,108	△1,424,110
建物及び構築物(純額)	1,490,522	1,428,675
機械装置及び運搬具	48,497	48,792
減価償却累計額	△39,857	△41,938
機械装置及び運搬具(純額)	8,640	6,854
工具、器具及び備品	278,921	285,601
減価償却累計額	△243,315	△253,593
工具、器具及び備品(純額)	35,605	32,007
土地	5,850,506	5,933,295
リース資産	391,196	389,332
減価償却累計額	△201,755	△212,717
リース資産(純額)	189,440	176,615
有形固定資産合計	7,574,715	7,577,447
無形固定資産	44,621	61,293
投資その他の資産		
投資有価証券	356,224	438,042
繰延税金資産	20,396	19,936
その他	728,583	491,394
貸倒引当金	△31,075	—
投資その他の資産合計	1,074,129	949,373
固定資産合計	8,693,466	8,588,114
資産合計	10,511,621	10,579,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,380	359,706
短期借入金	590,000	760,000
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,526	1,202,696
リース債務	81,757	72,639
未払法人税等	92,961	26,660
未払消費税等	37,781	5,581
賞与引当金	86,000	31,000
その他	357,846	375,466
流動負債合計	3,061,253	2,875,750
固定負債		
社債	167,000	125,000
長期借入金	3,575,052	3,903,332
リース債務	117,507	113,233
退職給付引当金	13,913	35,258
資産除去債務	22,699	23,188
その他	1,106	1,087
固定負債合計	3,897,279	4,201,100
負債合計	6,958,532	7,076,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	883,582	780,037
自己株式	△502	△1,455
株主資本合計	3,519,238	3,414,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,849	87,981
その他の包括利益累計額合計	33,849	87,981
純資産合計	3,553,088	3,502,721
負債純資産合計	10,511,621	10,579,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,523,649	9,608,887
売上原価	6,122,010	5,635,976
売上総利益	4,401,638	3,972,910
販売費及び一般管理費	4,091,875	3,872,990
営業利益	309,763	99,920
営業外収益		
受取利息	9,678	7,512
受取配当金	5,706	6,480
受取保険金	1,014	981
受取手数料	7,677	3,248
受取賃貸料	5,778	5,564
投資有価証券運用益	1,792	—
その他	2,291	4,169
営業外収益合計	33,940	27,957
営業外費用		
支払利息	117,684	114,464
シンジケートローン手数料	2,374	2,177
投資有価証券運用損	—	4,999
その他	7,991	2,434
営業外費用合計	128,050	124,074
経常利益	215,653	3,804
税金等調整前当期純利益	215,653	3,804
法人税、住民税及び事業税	116,425	51,389
法人税等調整額	4,509	△27,027
法人税等合計	120,934	24,361
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	94,718	△20,557
当期純利益又は当期純損失(△)	94,718	△20,557

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	94,718	△20,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,383	54,131
その他の包括利益合計	52,383	54,131
包括利益	147,102	33,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,102	33,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
当期首残高	1,616,944	1,488,147
当期変動額		
自己株式の処分	△128,796	—
当期変動額合計	△128,796	—
当期末残高	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
当期首残高	865,690	883,582
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失(△)	94,718	△20,557
当期変動額合計	17,892	△103,545
当期末残高	883,582	780,037
自己株式		
当期首残高	△501,602	△502
当期変動額		
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	547,152	—
当期変動額合計	501,100	△953
当期末残高	△502	△1,455
株主資本合計		
当期首残高	3,129,042	3,519,238
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失(△)	94,718	△20,557
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	418,355	—
当期変動額合計	390,195	△104,498
当期末残高	3,519,238	3,414,739

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
純資産合計		
当期首残高	3,110,508	3,553,088
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失(△)	94,718	△20,557
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	418,355	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,383	54,131
当期変動額合計	442,579	△50,367
当期末残高	3,553,088	3,502,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,653	3,804
減価償却費	221,821	206,150
のれん償却額	1,457	1,434
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△55,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	20,039	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,808	21,345
受取利息及び受取配当金	△15,385	△13,993
支払利息	117,684	114,464
投資有価証券運用損益(△は益)	△1,792	4,999
売上債権の増減額(△は増加)	2,091	△696
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,753	3,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,500	△41,674
前受金の増減額(△は減少)	△47,496	22,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,212	△28,326
その他	56,296	△22,132
小計	565,433	217,287
利息及び配当金の受取額	14,599	13,763
利息の支払額	△115,770	△114,675
法人税等の支払額	△75,832	△116,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,429	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,411	△83,602
定期預金の払戻による収入	20,270	290,875
有形固定資産の取得による支出	△21,445	△134,109
無形固定資産の取得による支出	—	△15,580
投資有価証券の取得による支出	△12,002	△12,003
投資有価証券の償還による収入	14,067	8,800
差入保証金の回収による収入	5,348	5,697
その他	10,044	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,129	59,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△465,000	170,000
長期借入れによる収入	1,380,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,297,611	△1,420,550
社債の償還による支出	△158,000	△62,000
リース債務の返済による支出	△87,551	△87,828
自己株式の取得による支出	△46,052	△953
自己株式の処分による収入	418,355	—
配当金の支払額	△76,981	△83,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,840	115,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,459	175,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,135	1,276,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,595	1,452,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	299.69円	295.50円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	8.42円	△1.73円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	94,718	△20,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	94,718	△20,557
期中平均株式数 (株)	11,249,808	11,854,789

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,553,088	3,502,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,553,088	3,502,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	11,855,757	11,853,674

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

①譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

②譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。なお、当社と譲渡先の間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

③譲渡資産の種類、譲渡前の用途

土地：東京都町田市小山ヶ丘2丁目1番13号～15号

譲渡前の用途：東京支社用地

④譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年3月27日

契約締結日 平成25年3月27日

物件引渡期日 平成25年4月18日

⑤譲渡価額等

帳簿価額：272,037千円

譲渡価額：484,500千円

⑥当該事象の損益に与える影響額

翌連結会計年度に197,867千円の特別利益を計上しております。

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
メニュー商品	千円 9,695,966	% 97.8	千円 8,806,918	% 90.8
特売商品	827,682	102.4	801,968	96.9
計	10,523,649	98.2	9,608,887	91.3

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,207	1,657,195
売掛金	14,480	14,839
原材料及び貯蔵品	105,151	100,391
前払費用	26,780	24,930
繰延税金資産	52,464	50,697
未収入金	2,736	1,154
その他	179	13,416
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,693,878	1,862,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,330,160	2,369,736
減価償却累計額	△970,345	△1,056,843
建物(純額)	1,359,815	1,312,893
構築物	471,629	481,874
減価償却累計額	△340,921	△366,407
構築物(純額)	130,707	115,467
機械及び装置	34,503	34,798
減価償却累計額	△27,739	△29,269
機械及び装置(純額)	6,764	5,529
車両運搬具	11,993	11,993
減価償却累計額	△11,586	△11,770
車両運搬具(純額)	407	223
工具、器具及び備品	271,781	277,238
減価償却累計額	△236,820	△246,551
工具、器具及び備品(純額)	34,960	30,687
土地	5,818,593	5,901,382
リース資産	391,196	389,332
減価償却累計額	△201,755	△212,717
リース資産(純額)	189,440	176,615
有形固定資産合計	7,540,689	7,542,798
無形固定資産		
のれん	2,458	1,024
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	3,656	14,221
その他	32,143	39,684
無形固定資産合計	44,257	60,929

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	356,224	438,042
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	166	166
長期債権	31,075	—
長期前払費用	10,120	8,204
繰延税金資産	18,187	16,846
長期預金	500,000	300,500
差入保証金	144,100	138,888
その他	42,011	42,404
貸倒引当金	△31,075	—
投資その他の資産合計	1,125,982	1,000,223
固定資産合計	8,710,929	8,603,951
資産合計	10,404,807	10,466,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,246	358,815
短期借入金	590,000	760,000
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,526	1,202,696
リース債務	81,757	72,639
未払金	147,968	155,233
未払費用	157,576	146,255
未払法人税等	81,899	15,470
未払消費税等	36,373	4,303
前受金	23,749	46,648
預り金	34,559	33,578
賞与引当金	84,000	30,000
その他	462	397
流動負債合計	3,053,118	2,868,038
固定負債		
社債	167,000	125,000
長期借入金	3,575,052	3,903,332
リース債務	117,507	113,233
退職給付引当金	8,227	26,943
資産除去債務	22,699	23,188
その他	1,093	1,067
固定負債合計	3,891,580	4,192,764
負債合計	6,944,699	7,060,802

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	611,806
その他資本剰余金	876,341	876,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,598	567,963
利益剰余金合計	790,603	682,968
自己株式	△502	△1,455
株主資本合計	3,426,258	3,317,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,849	87,981
評価・換算差額等合計	33,849	87,981
純資産合計	3,460,108	3,405,651
負債純資産合計	10,404,807	10,466,454

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,510,304	9,594,375
売上原価	6,137,201	5,652,852
売上総利益	4,373,103	3,941,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	342,321	363,804
広告宣伝費	62,926	69,757
役員報酬	53,282	53,090
給料及び手当	2,063,658	1,934,299
賞与引当金繰入額	61,600	21,445
退職給付費用	72,453	61,705
福利厚生費	346,385	338,568
地代家賃	131,885	132,127
賃借料	30,623	19,922
修繕費	78,892	82,673
減価償却費	155,981	143,629
燃料水道光熱費	180,699	176,038
租税公課	66,067	63,358
保険料	53,190	43,253
その他	414,120	392,722
販売費及び一般管理費合計	4,114,090	3,896,396
営業利益	259,012	45,126
営業外収益		
受取利息	9,678	7,512
受取配当金	35,706	36,480
受取保険金	1,014	981
受取手数料	7,677	3,248
受取賃貸料	5,707	5,377
投資有価証券運用益	1,792	—
その他	1,957	3,475
営業外収益合計	63,534	57,075
営業外費用		
支払利息	114,625	112,347
社債利息	2,944	1,989
シンジケートローン手数料	2,374	2,177
投資有価証券運用損	—	4,999
その他	7,991	2,434
営業外費用合計	127,936	123,946
経常利益又は経常損失(△)	194,611	△21,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	194,611	△21,744
法人税、住民税及び事業税	94,571	29,276
法人税等調整額	5,139	△26,373
法人税等合計	99,711	2,902
当期純利益又は当期純損失(△)	94,900	△24,647

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	611,806	611,806
当期末残高	611,806	611,806
その他資本剰余金		
当期首残高	1,005,138	876,341
当期変動額		
自己株式の処分	△128,796	—
当期変動額合計	△128,796	—
当期末残高	876,341	876,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,616,944	1,488,147
当期変動額		
自己株式の処分	△128,796	—
当期変動額合計	△128,796	—
当期末残高	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	657,524	675,598
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失（△）	94,900	△24,647
当期変動額合計	18,074	△107,634
当期末残高	675,598	567,963
利益剰余金合計		
当期首残高	772,529	790,603
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失（△）	94,900	△24,647
当期変動額合計	18,074	△107,634
当期末残高	790,603	682,968

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△501,602	△502
当期変動額		
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	547,152	—
当期変動額合計	501,100	△953
当期末残高	△502	△1,455
株主資本合計		
当期首残高	3,035,881	3,426,258
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失（△）	94,900	△24,647
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	418,355	—
当期変動額合計	390,377	△108,588
当期末残高	3,426,258	3,317,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,533	33,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	52,383	54,131
当期末残高	33,849	87,981
純資産合計		
当期首残高	3,017,347	3,460,108
当期変動額		
剰余金の配当	△76,826	△82,987
当期純利益又は当期純損失（△）	94,900	△24,647
自己株式の取得	△46,052	△953
自己株式の処分	418,355	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,383	54,131
当期変動額合計	442,761	△54,456
当期末残高	3,460,108	3,405,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は、平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡する契約を結んでおります。

①譲渡の理由

経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を図るため、当該物件を譲渡するものであります。

②譲渡する相手会社の名称

譲渡の相手先(法人)に関しましては、相手先に対する守秘義務により開示は控えております。なお、当社と譲渡先の間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

③譲渡資産の種類、譲渡前の用途

土地：東京都町田市小山ヶ丘2丁目1番13号～15号

譲渡前の用途：東京支社用地

④譲渡の日程

取締役会決議日 平成25年3月27日

契約締結日 平成25年3月27日

物件引渡期日 平成25年4月18日

⑤譲渡価額等

帳簿価額：272,037千円

譲渡価額：484,500千円

⑥当該事象の損益に与える影響額

翌事業年度に197,867千円の特別利益を計上しております。

平成25年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成25年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度および当事業年度の業績

	当連結会計年度		当事業年度	
		前年度比		前年度比
売上高	96億08百万円	91.3%	95億94百万円	91.3%
営業利益	99百万円	32.3%	45百万円	17.4%
経常利益	3百万円	1.8%	△21百万円	—%
当期純利益	△20百万円	—%	△24百万円	—%
1株当たり当期純利益	△1円73銭		△2円08銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は96億8百万円(前年度比91.3%)になりました。売上高増加をめざし、新規客を増加させる販売企画を実施してまいりました。また、宅配コースの統廃合や拡販方法の効率化による経費改善にも取り組んでまいりましたが、依然として消費者の節約・低価格志向は根強く、加えて、介護業者や弁当宅配業の配食サービスの広がりも影響しました。売上高の内訳は決算短信13ページ(販売の状況)に記載のとおりであります。
- ② 経常利益は3百万円(前年度比1.8%)になりました。天候不順などの理由により野菜等の仕入価格が上昇しましたが、生産効率、販売効率の改善に努め、販売費及び一般管理費は3億72百万円になり、前年度に比べ2億18百万円改善しました。
- ③ 以上の結果、当期純損失は20百万円(前年度は当期純利益94百万円)になりました。
- ④ 第4四半期に入り当社グループは、創立35周年特別サービスポイントを付けた特別メニューの販売を開始しました。また、お客様の健康を第一義に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという経営の基本を徹底するため、1. 安全・安心 2. 接客 3. 材料・メニューの良さを行動基準に定め、社員の意識改革に取り組んでおります。さらに、営業指導体制を刷新し、幹部社員教育を実施するなどして販売体制を強化した結果、顧客軒数の減少に歯止めがかかり、増加基調に入ってまいりました。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	翌連結会計年度		翌事業年度	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	47億25百万円	102.3%	47億19百万円	102.3%
営業利益	19百万円	—%	△6百万円	—%
経常利益	△44百万円	—%	△40百万円	—%
当期純利益	1億22百万円	—%	1億36百万円	—%
1株当たり当期純利益	10円34銭		11円52銭	
通期		前年度比		前年度比
売上高	103億19百万円	107.4%	103億05百万円	107.4%
営業利益	3億90百万円	390.3%	3億34百万円	740.7%
経常利益	2億76百万円	—%	2億50百万円	—%
当期純利益	3億18百万円	—%	3億13百万円	—%
1株当たり当期純利益	26円86銭		26円41銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり3.5円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり7円になります。
次期予定	1株当たり年間7円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信の添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の33.8%から33.1%になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の299円69銭から295円50銭になりました。

4. 設備投資について

当期	設備金額	2億05百万円 主なものは 土地取得（にしお営業所土地） 81百万円 建物取得（にしお営業所建物） 31百万円 リース資産 70百万円
	減価償却費	2億06百万円
次期予想	設備金額	1億50百万円 主なものは フレッシュセンター改修 60百万円 設備更新等 50百万円 リース資産 40百万円
	減価償却費	2億円

5. 次期の見通しについて

翌連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の改善や経済政策、金融政策を背景に、国内経済全体に景気回復への期待感があります。

当社グループは、食材宅配を通して社会貢献を行う企業として、引き続き一般家庭での受注増加に全力を尽くしてまいります。また、高齢化社会が到来する中、介護事業における食の需要が増大しており、その事業者向けの販路開拓に取り組んでまいります。また、最近では土地等資産価格が上昇してまいりました。今後、売却等を含め資産の有効活用を行い、財務改善に向けて努力してまいります。

なお、当期末3月に土地850坪を4億84百万円にて譲渡契約をし、4月18日に土地の引渡をいたしましたので、翌連結会計年度に1億97百万円の特別利益を計上しております。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は103億19百万円、営業利益は3億90百万円、経常利益は2億76百万円、当期純利益は3億18百万円を予定しております。

以 上